

建設環境常任委員会

*視察日：平成25年7月31日～8月2日

*視察先：

福島県桑折町
神奈川県相模原市
埼玉県草加市

【桑折町】「放射能対策推進町民会議の取り組み」と「桑折町における除染作業と仮置場設置」について

平成24年4月23日に「桑折町放射能対策推進町民会議」を設置。全町民をもって組織し、町長が会長となり「町民みんな」で除染や仮置場の確保、健康管理、東京電力に対する損害賠償請求に取り組んでおります。

住宅や庭などの除染作業は、施工業者に依頼し、除染管理目標に従い丁寧な作業が行われておりました。除染に使用した水は全て回収するタイプの高圧洗浄機を使用し、各家庭から集められた汚染物はフレキシブルパックに入れられ、町内会等を単位とした仮置場37カ所に保管されておりました。



市街地に設置されている汚染土仮置場(桑折町)

【相模原市】相模原市道路情報管理システムについて

道路情報管理システムは、地図と情報を一体管理できる地図情報システムであり、当初、道路管理業務として開発したシステムでしたが、全職員の利用を想定し、住宅地図・地形図・地番図・航空写真などを重ねて見ることができ、各担当課で活用しておりました。現在では「ゴミ集積場所、収集ルート管理」「防犯灯設置箇所、子ども110番の家管理」「選挙ボスター掲示板管理」「クマ出没箇所管理」など庁内91課、約900人が利用しています。災害時における利用方法として、大雨

による過去の床上・床下浸水地域を色分けし、大雨警報が発令された際の避難地域が特定されておりました。また、急傾斜地を色分けし注意を呼びかけるなど、様々な利用方法を模索中でありました。

【草加市】民間住宅借上げによる市営住宅の運営について

東京のベットタウン化も含め人口急増対策として、旧日本住宅公団（現都市再生機構）が昭和30年代に大規模な住宅団地を造成するなど、市や県営住宅と合わせ公営賃貸住宅は3,532戸となっており、都市再生機構が整備した草加団地の建て替え事業の推進と入居希望者の安定居住優先入居対象者が入居できるよう、市が住宅団地の一部を市営住宅として借り上げ運営しております。家賃設定については、近傍同種の住宅の家賃を基準とし算出され、入居者との間ではトラブルなどはなく、家賃の滞納もほとんどないのと納められた。

議員発議

議員発議により下記3件の意見書を可決しました。そのうち、1つの意見書を掲載いたします。

- *東日本大震災の被災者の国民健康保険、後期高齢者医療保険の一部負担金及び介護保険の利用料等の支援制度の継続を求める意見書
- *私学教育の充実と発展を求める意見書
- *少人数学級の推進など定数改善及び義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を求める意見書

東日本大震災の被災者の国民健康保険、後期高齢者医療保険の一部負担金及び介護保険の利用料等の支援制度の継続を求める意見書

東日本大震災の被災者の国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の保険料、医療費及び利用料の全額免除制度が昨年9月で打ち切れ、以来、国の既存の災害減免の枠内で免除費用の最大8割補助に切り替えられました。

これを受け、岩手県は、市町村の負担が1割で済むように財政支援を行っています。その結果、国民健康保険では全市町村が被災者の負担免除を行い、また、多くの市町村で介護保険の一部負担金の免除が実施されてきました。

このことは、被災者を励まし、生活支援に大きく寄与してきました。

しかし、被災者の住宅再建やふるさとへの復帰の状況を見ると、被災後2年余を経過した今、おおきな改善をみるにいたっておりません。

今後とも、被災者の健康を維持し病状の悪化を予防するために、そして、被災者が自立した生活を送ることができるまで、国民健康保険、後期高齢者医療保険の一部負担金及び介護保険の利用料の免除制度を継続すべきです。

つきましては、被災された方の命と健康を守るため、下記の項目について対策を講じられるよう強く要望いたします。

記

1. 2013年12月までとなっている被災者の国民健康保険、後期高齢者医療保険の一部負担金及び介護保険の利用料の財政支援制度を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年9月26日

岩手県奥州市議会

提出先：岩手県知事